

[TOP page](#)[資料室](#)[イベント情報](#)[講師を探す](#)[Worker's 広場](#)[関連リンク](#)

資料室


[HOME](#) | [資料室](#) | [労働者福祉・共済](#) | [教育カリキュラム](#) | [労働者自主福祉運動のすすめ \(5\)](#)
[労働組合](#)[労働者福祉・共済](#)[一般教養](#)[協同組合](#)[労福協](#)[労働金庫](#)[全労済](#)[県生協連](#)[勤労者信用基金協会](#)[年金福祉協会](#)[福祉基金協会](#)[ユニオントラベル](#)[教育カリキュラム](#)

労働者自主福祉運動のすすめ (5)

戦後 GHQ時代

西 暦	内 容
1945年	GHQの民主化政策により「労働組合」の育成がなされた。戦時中、投獄されていた共産主義者、社会主義者、無産運動家、労働運動家が活動を開始 「労働組合法」成立
1946年	産別会議・総同盟・日労会議誕生（組織率40%・組合員数約400万人） 「日本国憲法」制定、「労働関係調整法」成立
1947年	2.1ゼネストをGHQが禁止した。反政府色の強い活動に制限 「労働基準法成立」
1948年	公務員のストライキ禁止(政令201号)
1949年	労働組合法・労働関係調整法の改正
1950年	GHQの政策転換により、右派・中道系が躍進 ナショナル・センター「総評」が誕生
1951年	朝鮮戦争・サンフランシスコ平和条約調印 ⇒ 労働運動活発化 総評は、左派色を強めていき、分裂始まる


[🔍 キーワード検索はこちら](#)

敗戦以降、日本は、1952年サンフランシスコ講和条約発効までの間、連合国占領軍(GHQ)による指令・勧告に基づいて政府が政治を行う間接統治下に置かれていました。

GHQは敗戦直後の1945年9月、「民主化五大政策」（婦人参政権付与、労働組合の奨励、教育の民主化、治安維持法など人権抑圧制度の撤廃、財閥解体など経済の民主化）による社会改革を日本政府に要求し、戦前からの社会構造の大変革をはかりました。

なかでも「労働組合の結成奨励」政策により、1945年12月労働組合法、1946年労働関係調整法、1947年労働基準法が次々に成立し、労働組合活動の基盤が2年という短期間で整備されることになりました。こうした動きに連動し、各地で続々と労働組合が再建、結成され、ナショナルセンターも1946年、日本労働組合総同盟（総同盟・85万人）、全日本産業別労働組合会議（産別会議・160万人）が誕生、飢餓とインフレを背景に労働運動は一段と精鋭化し、労働組合は社会の一大勢力に成長しました。

(つづく)

資料に関する解説やサイト内ブックマーク、簡単なクイズもできる無料会員登録のお申し込みはこちらになります。

Worker's Library 会員登録

お申し込みはこちらです。

>>一覧へ戻る

[▶ サイトマップ](#) [▶ このサイトについて](#) [▶ 個人情報保護の取組みについて](#)

[▶ ページTOPへ](#)

[TOP page](#)

[資料室](#)

[イベント情報](#)

[講師を探す](#)

[Worker's広場](#)

[関連リンク](#)

Worker's Library 静岡で働く人のための資料閲覧サイト
JAPANESE TRADE UNION COFEDERATION DB SITE **【ワーカーズ・ライブラリー】**

Copyright© WORKER'S LIBRARY All rights reserved.